

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社プラザクリエイト
【英訳名】	PLAZA CREATE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大島 康広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町1番地
【電話番号】	03(3222)3000(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 黒松 達
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町1番地
【電話番号】	03(3222)3000(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 黒松 達
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間	第22期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	10,490,564	9,614,411	5,388,717	4,932,983	22,387,381
経常利益又は経常損失( ) (千円)	376,232	180,745	273,686	97,225	409,135
当期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	310,936	225,200	240,744	110,523	331,705
純資産額(千円)	-	-	3,875,124	4,103,226	4,459,288
総資産額(千円)	-	-	13,706,305	13,439,117	13,304,039
1株当たり純資産額(円)	-	-	798.35	860.95	935.17
1株当たり当期純利益又は1株当 たり四半期純損失( )(円)	61.21	47.25	48.09	23.19	67.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	28.3	30.5	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	74,149	27,132	-	-	1,032,259
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	837,768	1,230,034	-	-	317,961
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	635,200	439,878	-	-	838,331
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,811,532	1,376,421	2,194,859
従業員数(人)	-	-	462 [1,686]	448 [1,558]	464 [1,788]

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
りません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありませ  
ん。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当第2四半期連結会計期間又は年間の平均人員(1  
日8時間換算)を外数で記載しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む主要な事業の内容に変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	448 [1,558]
---------	-------------

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	209 [65]
---------	----------

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当第2四半期会計期間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	部門	金額(千円)	前年同四半期比(%)
イメージングサービス事業	写真サービス関連部門	2,918,375	10.8
合計		2,918,375	10.8

(注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	部門	金額(千円)	前年同四半期比(%)
イメージングサービス事業	写真サービス関連部門	642,945	2.4
	携帯部門	762,213	16.5
合計		1,405,159	9.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間は受注実績がないため記載は行っておりません。

#### (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	部門	金額(千円)	前年同四半期比(%)
イメージングサービス事業	写真サービス関連部門	4,055,201	13.8
	携帯部門	877,782	27.8
合計		4,932,983	8.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループでは、第3四半期連結会計期間において、主として年賀ポストカード等のプリント製品の需要が集中して発生するため、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られるものの、企業業績は総じて悪化しており雇用不安や所得の低迷により個人消費も減少するなど、依然として厳しい状況が続いております。国内写真関連市場においては、メディアの大容量化による画像保存率が依然として上昇しているなか、新型インフルエンザや冷夏などによるイベントの中止・レジャー関連の不振などにより、プリント需要の低下が進行し続けております。

このような状況のもと当社グループは、写真関連サービス部門において自社ブランドの高速両面インクジェットプリンター・ガラスJET500及び製本システムを直営店舗の約4割にあたる311店に設置しました。本格製本タイプでは業界初の店内生産・即日店頭お渡しを実現し、豊かな光沢と発色性に優れた最高級用紙を使用するなどスピードと飛躍的に品質が向上した「新フォトブック」サービスを8月のサマーキャンペーンより本格的に展開するなど、業界のリーディングカンパニーとして、画像をプリントに結びつける為の新しい付加価値プリントサービス領域及び市場の拡大を図る取組みを着実に推進してまいりました。

このように収益確保の為の施策を着実に推進してきましたが、写真サービス関連部門において、前期後半より行いました採算不振店舗の閉鎖による店舗数の減少やプリント需要の減少をカバーする規模までには至らず、当第2四半期連結会計期間の売上高は49億32百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

利益面では、経費圧縮の効果により販売費及び一般管理費が前年同期比18.8%減少し営業損失1億47百万円（前年同期 営業損失3億31百万円）、経常損失97百万円（前年同期 経常損失2億73百万円）、四半期純損失1億10百万円（前年同期 四半期純損失2億40百万円）となりました。

なお、部門別売上高は、写真サービス関連部門において40億55百万円（前年同期比13.8%減）、携帯部門においては、モバイルパソコン販売の手数料収入による売上が増加しました結果、8億77百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

##### (2) 財政状態の状況

###### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産の額は134億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億35百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が7億35百万円減少し、たな卸資産及び有形・無形固定資産がそれぞれ3億75百万円、4億2百万円増加したことによるものであります。

###### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債の額は、93億35百万円となり前連結会計年度末に比べ4億91百万円の増加となりました。主な要因は、1年以内返済予定長期借入金を含む短期借入金が増加し、長期借入金が増加したことから、2億55百万円減少したことによるものであります。

###### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産の額は、41億3百万円となり前連結会計年度末に比べ3億56百万円の減少となりました。主な要因は、配当金の支払額1億43百万円などにより利益剰余金が3億68百万円減少したことなどによるものであります。また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の33.5%から30.5%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前四半期連結会計期間末に比べ82百万円増加し、13億76百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億99百万円の支出となり、前年同期に比べ2億80百万円の支出の増加(前年同期81百万円の収入)となりました。主な要因は、仕入債務の減少による収入の減少1億70百万円(前年同期比47.4%減)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは9億7百万円の支出となり、前年同期に比べ4億72百万円の支出の増加(前年同期比108.5%増)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加2億56百万円(前年同期比52.3%増)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは11億90百万円の収入となり、前年同期に比べ11億27百万円の収入の増加(前年同期63百万円の収入)となりました。主な要因は、短期借入金の増加による収入の増加9億50百万円(前年同期なし)等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画であった重要な設備の新設、拡充等について、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間における状況は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	売上区分	設備の内容	投資予定金額			資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	第2四半期 連結累計期間 既支払額 (千円)	第2四半期 連結会計期間 既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	店舗等	写真サー ビス関連 部門	プリント設 備	621,000	663,132	319,533	自己資金 及び金融 機関から の借入	平成21年4月	平成21年9月	(注2)
提出会社	店舗等	写真サー ビス関連 部門	証明写真B OX	180,000	110,388	44,994	自己資金 及び金融 機関から の借入	平成21年4月	平成22年3月	(注3)
提出会社	本社及 び店舗 等	写真サー ビス関連 部門	プリントシ ステム及び 店舗ネット ワーク設備	180,000	128,881	112,373	自己資金 及び金融 機関から の借入	平成21年4月	平成22年3月	(注2)
(株)プラザ クリエイ トメイ ジング	店舗	写真サー ビス関連 部門	店舗設備	300,000	111,448	49,486	自己資金 及び金融 機関から の借入	平成21年4月	平成22年3月	(注2)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 店内自店処理の生産能力が大幅に増加する予定であります。  
3. 証明写真BOXに係わる事業の拡大に伴うものであります。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	売上区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	店舗等	写真サー ビス 関連部門	プリント設備	200,000	-	自己資金 及び金融 機関から の借入	平成21年10月	平成22年3月	(注2)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 店内自店処理の生産能力が大幅に増加する予定であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,132,582	6,132,582	ジャスダック証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,132,582	6,132,582	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	6,132,582	-	1,017,880	-	265,346



(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)中部写真	東京都目黒区三田1-4-3-3002	1,968	32.10
富士フィルム(株)	東京都港区西麻布2-26-30	753	12.27
(有)樹	東京都千代田区神田神保町1-103-2701	610	9.94
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	237	3.87
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	192	3.13
プラザクリエイト従業員持株会	東京都千代田区五番町1番地	44	0.71
大島 康広	東京都目黒区	42	0.69
中山 尚彦	神奈川県鎌倉市	31	0.51
(株)浅沼商会	東京都千代田区平河町2-3-7	27	0.44
松田産業(株)	東京都新宿区西新宿1-26-2	26	0.43
計	-	3,933	64.13

(注) 1. 大島康広氏の所有株式数は、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

2. 上記のほか自己株式が1,366千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,366,600	-	-
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 4,765,600	47,656	-
単元未満株式(注2)	普通株式 382	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,132,582	-	-
総株主の議決権	-	47,656	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義が200株(議決権の数2個)含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)プラザクリエイト	東京都千代田区五番町1番地	1,366,600	-	1,366,600	22.28
計	-	1,366,600	-	1,366,600	22.28

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	580	569	628	639	590	584
最低(円)	480	475	530	515	550	535

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,459,421	2,194,859
受取手形及び売掛金	690,053	626,637
商品及び製品	796,747	530,116
原材料及び貯蔵品	371,451	262,364
その他	1,043,742	1,067,996
貸倒引当金	2,983	2,752
流動資産合計	4,358,433	4,679,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,852,412	2,818,914
減価償却累計額	2,096,936	2,088,304
建物及び構築物(純額)	755,476	730,610
機械装置及び運搬具	6,136,322	5,488,058
減価償却累計額	3,763,116	3,566,420
機械装置及び運搬具(純額)	2,373,206	1,921,637
土地	1,348,624	1,348,624
その他	1,312,499	1,361,291
減価償却累計額	973,690	912,470
その他(純額)	338,808	448,820
有形固定資産合計	4,816,115	4,449,693
無形固定資産		
のれん	87,572	111,180
その他	416,296	356,535
無形固定資産合計	503,868	467,715
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,821,072	2,766,719
その他	1,302,448	1,307,262
貸倒引当金	362,821	366,573
投資その他の資産合計	3,760,700	3,707,408
固定資産合計	9,080,684	8,624,817
資産合計	13,439,117	13,304,039

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	888,557	611,989
短期借入金	3,373,732	2,464,400
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	24,529	62,364
賞与引当金	70,350	69,250
ポイント引当金	138,200	169,200
その他	831,738	934,257
流動負債合計	5,467,106	4,451,460
固定負債		
社債	70,000	140,000
長期借入金	2,051,868	2,307,100
退職給付引当金	594,478	633,746
負ののれん	398,966	531,954
長期預り保証金	674,965	692,046
その他	78,504	88,442
固定負債合計	3,868,783	4,393,289
負債合計	9,335,890	8,844,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,880	1,017,880
資本剰余金	265,346	265,346
利益剰余金	3,851,427	4,219,681
自己株式	1,025,196	1,023,855
株主資本合計	4,109,457	4,479,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,230	19,763
評価・換算差額等合計	6,230	19,763
純資産合計	4,103,226	4,459,288
負債純資産合計	13,439,117	13,304,039

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
売上高	10,490,564	9,614,411
売上原価	5,322,667	5,085,459
売上総利益	5,167,896	4,528,952
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	608,064	355,943
給料手当及び賞与	744,269	723,126
賞与引当金繰入額	151,043	68,230
退職給付費用	24,773	-
雑給	1,192,889	1,106,808
消耗品費	370,096	-
賃借料	816,263	776,016
のれん償却額	38,076	23,608
その他	1,716,236	1,756,404
販売費及び一般管理費合計	5,661,711	4,810,138
営業損失 ( )	493,815	281,186
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,673	3,563
負ののれん償却額	132,988	132,988
その他	43,419	21,762
営業外収益合計	182,081	158,314
営業外費用		
支払利息	48,306	44,068
その他	16,192	13,805
営業外費用合計	64,498	57,873
経常損失 ( )	376,232	180,745
特別利益		
固定資産売却益	199,637	34,056
貸倒引当金戻入額	1,370	3,521
償却債権取立益	2,027	1,881
受取補償金	-	300
清算配当金	1,115	-
特別利益合計	204,151	39,758
特別損失		
固定資産売却損	1,067	-
減損損失	77,183	52,346
固定資産除却損	31,875	10,501
投資有価証券評価損	582	-
関係会社株式売却損	19,079	-
店舗閉鎖損失	10,922	9,262
賃貸借契約解約損	3,539	2,336
特別損失合計	144,250	74,446
税金等調整前四半期純損失 ( )	316,330	215,433
法人税、住民税及び事業税	17,913	16,351
法人税等調整額	23,307	6,583
法人税等合計	5,393	9,767
四半期純損失 ( )	310,936	225,200

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,388,717	4,932,983
売上原価	2,741,466	2,662,380
売上総利益	2,647,250	2,270,603
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	367,498	197,826
貸倒引当金繰入額	1,024	-
給料手当及び賞与	378,756	353,241
賞与引当金繰入額	74,246	33,902
退職給付費用	9,452	-
雑給	602,212	548,429
消耗品費	172,638	-
賃借料	406,495	387,939
のれん償却額	19,084	11,804
その他	947,477	885,093
販売費及び一般管理費合計	2,978,886	2,418,237
営業損失( )	331,635	147,634
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,983	2,379
負ののれん償却額	66,494	66,494
その他	17,510	8,794
営業外収益合計	87,988	77,668
営業外費用		
支払利息	23,008	20,667
その他	7,029	6,592
営業外費用合計	30,038	27,259
経常損失( )	273,686	97,225
特別利益		
固定資産売却益	70,200	4,275
貸倒引当金戻入額	-	1,936
償却債権取立益	1,675	5
受取補償金	-	300
清算配当金	1,115	-
特別利益合計	72,991	6,516
特別損失		
固定資産売却損	1,067	-
減損損失	5,465	9,946
固定資産除却損	30,223	3,303
店舗閉鎖損失	3,005	3,293
賃貸借契約解約損	1,464	2,336
特別損失合計	41,227	18,878
税金等調整前四半期純損失( )	241,922	109,587
法人税、住民税及び事業税	9,957	7,519
法人税等調整額	11,135	6,583
法人税等合計	1,177	935
四半期純損失( )	240,744	110,523

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	316,330	215,433
減価償却費	624,611	642,323
減損損失	77,183	52,346
のれん償却額	38,076	23,608
負ののれん償却額	132,988	132,988
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,370	3,521
退職給付引当金の増減額( は減少)	11,466	39,267
ポイント引当金の増減額( は減少)	18,141	31,000
受取利息及び受取配当金	5,673	3,563
支払利息	48,306	44,068
固定資産売却損益( は益)	198,570	34,056
固定資産除却損	31,875	10,501
投資有価証券評価損益( は益)	582	-
関係会社株式売却損益( は益)	19,079	-
売上債権の増減額( は増加)	112,358	61,566
たな卸資産の増減額( は増加)	130,246	375,718
仕入債務の増減額( は減少)	57,195	276,568
その他	217,451	103,476
小計	22,971	48,823
利息及び配当金の受取額	34,685	3,496
利息の支払額	52,542	43,379
法人税等の支払額	41,213	36,073
法人税等の還付額	7,892	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,149	27,132
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	-	83,000
有形固定資産の取得による支出	988,252	1,028,288
有形固定資産の売却による収入	268,174	56,289
無形固定資産の取得による支出	86,742	124,129
投資有価証券の取得による支出	6,825	-
関係会社株式の売却による収入	1,605,466	-
貸付けによる支出	-	1,800
貸付金の回収による収入	10,567	10,861
その他	35,381	59,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	837,768	1,230,034
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	168,000	700,000
長期借入れによる収入	900,000	900,000
長期借入金の返済による支出	816,000	945,900
社債の償還による支出	120,000	70,000
自己株式の取得による支出	224,263	1,341
配当金の支払額	206,936	142,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	635,200	439,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	1,148
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	128,575	818,437
現金及び現金同等物の期首残高	1,682,957	2,194,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,811,532	1,376,421



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第2四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「消耗品費」は、金額の重要性が減少したため、当第2四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間における「消耗品費」は、194,263千円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第2四半期連結会計期間において、販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「消耗品費」は、金額の重要性が減少したため、当第2四半期連結会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間における「消耗品費」は、94,516千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 市場価格のない株式の減損処理	市場価格のない株式の発行会社の財政状態が悪化しているかどうかの判断にあたっては、四半期連結会計期間末までに入手し得る直近の財務諸表を使用する方法によっております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味実現価額を見積り、簿価の切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 固定資産の減損兆候の決定方法	減損の兆候にあたっては、前連結会計年度末以降に使用範囲又は方法について当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事案が発生したかどうかについて留意し、兆候を把握するか否か決定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	当社グループでは、第3四半期連結会計期間において、主として年賀ポストカード等のプリント製品の需要が集中して発生するため、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
	当社グループでは、第3四半期連結会計期間において、主として年賀ポストカード等のプリント製品の需要が集中して発生するため、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金 1,811,532千円	現金及び預金 1,459,421千円
投資その他の資産その他 500,000	投資その他の資産その他 500,000
預入期間が3ヶ月を超える定期 500,000	預入期間が3ヶ月を超える定期 583,000
預金	預金
現金及び現金同等物 1,811,532	現金及び現金同等物 1,376,421

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,132千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,366千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,052	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当社グループはイメージングサービス事業及びこれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 860円95銭	1株当たり純資産額 935円17銭

2. 1株当たり四半期純損失

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失 61円21銭	1株当たり四半期純損失 47円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失		
四半期純損失(千円)	310,936	225,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	310,936	225,200
普通株式の期中平均株式数(株)	5,079,629	4,766,064

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失 48円09銭	1株当たり四半期純損失 23円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失		
四半期純損失(千円)	240,744	110,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	240,744	110,523
普通株式の期中平均株式数(株)	5,006,055	4,765,925

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

株式会社プラザクリエイト  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラザクリエイトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラザクリエイト及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社プラザクリエイト  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラザクリエイトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラザクリエイト及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。